令和８年度　財政状況の公表

令和７年度決算の状況及び令和８年度上半期の財政状況



日　置　市

目　　次

第１　令和７年度における決算の状況　・・・・・・・・・・・・　1
　１　決算のあらまし及び規模　・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　３　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　４　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　５　財政指標等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　６　健全化判断比率の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　７　将来にわたる実質的な財政負担　・・・・・・・・・・・・　16

第２　令和８年度上半期における補正予算の状況　・・・・・・・　17

第３　令和８年度上半期における予算の執行状況　・・・・・・・　20
　１　一般会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・　20
　２　特別会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・　21
　３　企業会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・　21

第４　市民の税負担と住民サービスの状況　・・・・・・・・・・　22

第５　市債及び一時借入金の状況　・・・・・・・・・・・・・・　23

第６　市有財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

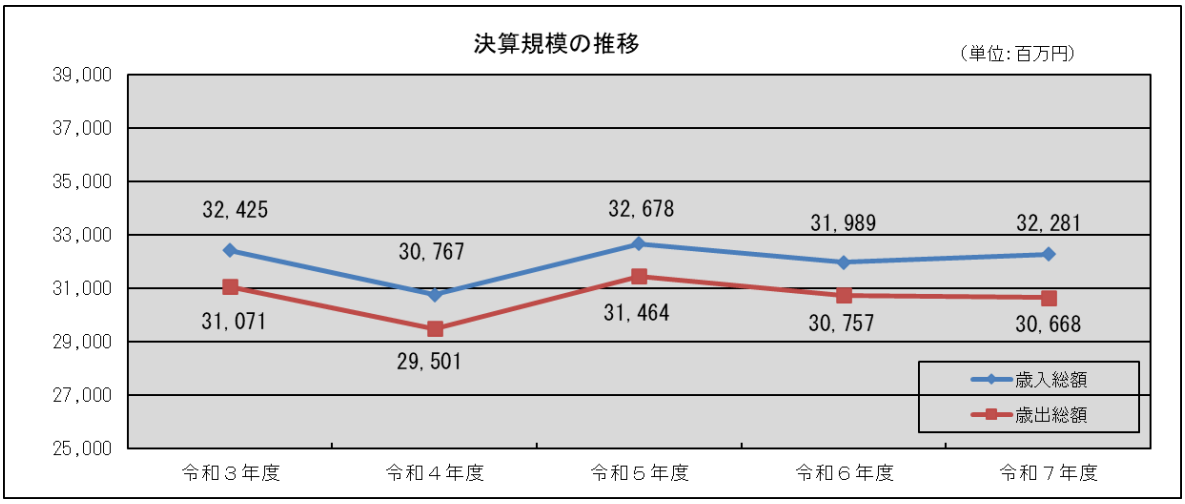
第１　令和７年度における決算の状況

１　決算のあらまし及び規模

令和７年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は２億9,243万２千円（0.9%）増加し、歳出決算額は8,979万９千円（0.3%）の減少となりました。歳入では、主に地方特例交付金等や地方債が減少した一方で、国庫支出金や県支出金が増加となりました。歳出では、主に普通建設事業費や災害復旧事業費が増加となった一方で、補助費等や扶助費が減少となりました。

≪決算規模の状況：直近5年≫　　（単位：千円、%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	直近増減額 R7−R6	直近増減率 R7/R6
歳入総額	32,424,845	30,767,142	32,678,227	31,988,625	32,281,057	292,432	0.9
歳出総額	31,070,536	29,501,128	31,464,009	30,757,492	30,667,693	△ 89,799	△ 0.3



2　決算収支

(1)　実質収支

実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源が２億5,246万８千円（105.3％）増加したものの、歳入歳出差引額が３億8,223万１千円（31.0％）増加したことから、対前年度比１億2,976万３千円（13.1％）増の11億2,117万７千円となりました。

(2)　単年度収支

単年度収支については、対前年度比１億5,177万７千円増加したため、１億2,976万３千円の黒字となりました。

(3)　実質単年度収支

実質単年度収支については、依然として１億2,456万１千円の赤字となったものの、対前年度比5,160万１千円増加し、赤字幅が縮減しました。

≪決算収支の状況≫　　（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和7年度	1,613,364	1,121,177	129,763	△ 124,561
	令和6年度	1,231,133	991,414	△ 22,014	△ 176,162
	令和5年度	1,214,218	1,013,428	△ 127,995	△ 511,048
	令和4年度	1,266,014	1,141,423	△ 62,720	△ 54,137
	令和3年度	1,354,309	1,204,143	335,541	900,034
増減額（R7-R6）		382,231	129,763	151,777	51,601

＊形式収支　　歳入歳出差引額
＊実質収支　　歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
＊単年度収支　　当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
＊実質単年度収支　　単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3　歳入

(1)　主な項目

ア　地方税については、前年に比べて償却資産の増加が少なく、既存資産が減価償却によって価格減少したことに伴う固定資産税の減少などがあった一方で、定額減税の減少に伴う個人住民税の増加や業績向上による法人税割額の伸びに伴う法人住民税の増加などがあったことから、全体としては、対前年度比２億4,821万１千円（5.0％）増の52億4,325万７千円（構成比16.2％）となりました。

イ　地方譲与税については、自動車重量譲与税と森林環境譲与税が増加したことから、全体としては対前年度比446万２千円（1.5％）増の３億216万円（構成比0.9％）となりました。

ウ　地方交付税の普通交付税については、基準財政収入額で市町村民税所得割や地方消費税交付金の増加はあったものの、基準財政需要額でこども子育て費や地域振興費・人口などの増加、さらに、臨時経済対策費や給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費の追加交付があったことなどから対前年度比２億9,902万２千円（3.5％）増の89億295万８千円（構成比27.6％）となりました。特別交付税では、対前年度比347万１千円（0.3％）増の10億4,796万２千円（構成比3.2％）となりました。

エ　国庫支出金については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが減少した一方で、児童手当国庫負担金や特定地域脱炭素移行加速化交付金、物価高対応子育て応援手当事業費国庫補助金などが増加したことから、全体としては、対前年度比３億8,839万６千円（6.2％）増の66億395万９千円（構成比20.5％）となりました。

オ　県支出金については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金などが減少した一方で、農業水路等長寿命化・防災減災事業費県補助金や国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金、過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金などが増加したことから、全体としては、対前年度比３億1,324万８千円（12.0％）増の29億3,281万３千円（構成比9.1％）となりました。

カ　寄附金については、ふるさと納税において、ポータルサイトが独自で行っていたポイント付与が禁止となる９月末までに寄附が集中し、例年、寄附が増え始める10月以降の寄附が減少したことや、ふるさと納税市場全体が物価高騰のあおりを受け、本市では取扱いが少ない日用品に転換されてきたことなどから、対前年度比7,056万７千円（5.7％）減の11億7,418万２千円（構成比3.6％）となりました。

キ　繰入金については、まちづくり応援基金繰入金や森林環境譲与税基金繰入金などが減少した一方で、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金などが増加したことから、全体では対前年度比5,223万９千円（4.4％）増の12億5,135万９千円（構成比3.9％）となりました。

ク　諸収入については、デジタル基盤改革支援事業費補助金などが増加したことから、全体としては対前年度比3,952万１千円（11.7％）増の３億7,725万２千円（構成比1.2％）となりました。

ケ　地方債については、社会体育施設整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）やごみ処理施設整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）などが増加した一方で、なんさつＥＣＯの杜建設に伴うごみ処理施設整備事業債（過疎対策事業債及び一般廃棄物処理事業債）や緊急自然災害防止対策事業債（河川）などが減少したことから、全体としては、対前年度比８億4,970万円（34.2％）減の16億3,720万円（構成比5.1％）となりました。

（単位：千円、％）

区　分		令和7年度		令和6年度		比　較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税		5,243,257	16.2	4,995,046	15.6	248,211	5.0
	うち市民税	1,976,550	6.1	1,712,879	5.4	263,671	15.4
	うち固定資産税	2,774,868	8.6	2,796,123	8.7	△ 21,255	△ 0.8
	うち軽自動車税	218,536	0.7	215,284	0.7	3,252	1.5
	うち市町村たばこ税	272,048	0.8	269,020	0.8	3,028	1.1
	うち入湯税	1,255	0.0	1,740	0.0	△ 485	△ 27.9
地方譲与税		302,160	0.9	297,698	0.9	4,462	1.5
利子割交付金		7,180	0.0	1,828	0.0	5,352	292.8
配当割交付金		19,291	0.1	20,887	0.1	△ 1,596	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金		32,448	0.1	29,102	0.1	3,346	11.5
地方消費税交付金		1,268,869	3.9	1,181,091	3.7	87,778	7.4
ゴルフ場利用税交付金		33,611	0.1	33,558	0.1	53	0.2
環境性能割交付金		16,689	0.1	20,983	0.1	△ 4,294	△ 20.5
法人事業税交付金		68,185	0.2	76,282	0.2	△ 8,097	△ 10.6
地方特例交付金等		51,384	0.2	242,007	0.8	△ 190,623	△ 78.8
地方交付税		9,950,920	30.8	9,648,427	30.2	302,493	3.1
	うち普通交付税	8,902,958	27.6	8,603,936	26.9	299,022	3.5
	うち特別交付税	1,047,962	3.2	1,044,491	3.3	3,471	0.3
交通安全対策特別交付金		4,676	0.0	4,594	0.0	82	1.8
分担金及び負担金		114,990	0.4	108,857	0.3	6,133	5.6
使用料		268,510	0.8	277,587	0.9	△ 9,077	△ 3.3
手数料		84,235	0.3	99,615	0.3	△ 15,380	△ 15.4
国庫支出金		6,603,959	20.5	6,215,563	19.4	388,396	6.2
県支出金		2,932,813	9.1	2,619,565	8.2	313,248	12.0
財産収入		102,754	0.3	141,217	0.4	△ 38,463	△ 27.2
寄附金		1,174,182	3.6	1,244,749	3.9	△ 70,567	△ 5.7
繰入金		1,251,359	3.9	1,199,120	3.7	52,239	4.4
繰越金		735,133	2.3	706,218	2.2	28,915	4.1
諸収入		377,252	1.2	337,731	1.1	39,521	11.7
地方債		1,637,200	5.1	2,486,900	7.8	△ 849,700	△ 34.2
歳入合計		32,281,057	100.0	31,988,625	100.0	292,432	0.9

＊構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)　自主財源と依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和７年度は対前年度比２億4,153万２千円（2.7％）増の93億5,167万２千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和７年度は対前年度比5,090万円（0.2％）増の229億2,938万５千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が29.0％、対前年度比は0.5ポイント増となっていますが、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

（単位：千円、％）

区　分		令和7年度		令和6年度		比　較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	地方税	5,243,257	16.2	4,995,046	15.6	248,211	5.0
	分担金及び負担金	114,990	0.4	108,857	0.3	6,133	5.6
	使用料	268,510	0.8	277,587	0.9	△ 9,077	△ 3.3
	手数料	84,235	0.3	99,615	0.3	△ 15,380	△ 15.4
	財産収入	102,754	0.3	141,217	0.4	△ 38,463	△ 27.2
	寄附金	1,174,182	3.6	1,244,749	3.9	△ 70,567	△ 5.7
	繰入金	1,251,359	3.9	1,199,120	3.7	52,239	4.4
	繰越金	735,133	2.3	706,218	2.2	28,915	4.1
	諸収入	377,252	1.2	337,731	1.1	39,521	11.7
	計	9,351,672	29.0	9,110,140	28.5	241,532	2.7
依存財源	地方譲与税	302,160	0.9	297,698	0.9	4,462	1.5
	利子割交付金	7,180	0.0	1,828	0.0	5,352	292.8
	配当割交付金	19,291	0.1	20,887	0.1	△ 1,596	△ 7.6
	株式等譲渡所得割交付金	32,448	0.1	29,102	0.1	3,346	11.5
	地方消費税交付金	1,268,869	3.9	1,181,091	3.7	87,778	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	33,611	0.1	33,558	0.1	53	0.2
	環境性能割交付金	16,689	0.1	20,983	0.1	△ 4,294	△ 20.5
	法人事業税交付金	68,185	0.2	76,282	0.2	△ 8,097	△ 10.6
	地方特例交付金等	51,384	0.2	242,007	0.8	△ 190,623	△ 78.8
	地方交付税	9,950,920	30.8	9,648,427	30.2	302,493	3.1
	交通安全対策特別交付金	4,676	0.0	4,594	0.0	82	1.8
	国庫支出金	6,603,959	20.5	6,215,563	19.4	388,396	6.2
	県支出金	2,932,813	9.1	2,619,565	8.2	313,248	12.0
	地方債	1,637,200	5.1	2,486,900	7.8	△ 849,700	△ 34.2
	計	22,929,385	71.0	22,878,485	71.5	50,900	0.2
歳　入　合　計		32,281,057	100.0	31,988,625	100.0	292,432	0.9

＊構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4　歳出

(1)　性質別

ア　義務的経費

義務的経費については、対前年度比１億1,860万８千円（0.7%）増の161億534万７千円（構成比52.5%）となりました。その内訳として、人件費では、会計年度任用職員の報酬や人事院勧告等に伴う職員給料及び各種手当などが増加したことから、全体としては、対前年度比２億3,072万１千円（5.4%）増の44億9,164万９千円（構成比14.6%）となりました。

扶助費については、児童手当支給事業費や保育所運営費、物価高対応子育て応援手当事業費などが増加した一方で、住民税均等割のみ課税世帯臨時支援給付金事業費や物価高騰対応住民税非課税世帯臨時支援給付金事業費などが減少したことから、全体としては、対前年度比１億372万９千円（1.2%）減の81億9,954万３千円（構成比26.7%）となりました。

公債費については、旧合併特例事業債や過疎対策事業債などに係る元利償還金が増加した一方で、臨時財政対策債や一般補助施設整備等事業債などに係る元利償還金が減少したことから、全体としては、対前年度比838万４千円（0.2%）減の34億1,415万５千円（構成比11.1%）となりました。

イ　投資的経費

投資的経費については、対前年度比６億3,763万２千円（16.1%）増の45億8,714万５千円（構成比15.0%）となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業では、小学校建設事業費や庁舎管理費などが減少した一方で、脱炭素先行地域づくり事業費やクリーン・リサイクルセンター運営費、通学路交通安全事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比3,039万１千円（1.5%）増の20億3,530万５千円（構成比6.6%）となりました。

普通建設事業費の単独事業では、小学校建設事業費や保健センター管理費などが減少した一方で、体育施設管理運営費やクリーン・リサイクルセンター運営費、民間利活用推進事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比１億198万２千円（6.7%）増の16億1,322万４千円（構成比5.3%）となりました。

災害復旧事業費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費などが増加したことから、全体としては、対前年度比２億7,251万３千円（62.9％）増の７億587万円（構成比2.3％）となりました。

ウ　その他の経費

その他の経費については、対前年度比８億4,603万９千円（7.8％）減の99億7,520万１千円（構成比32.5％）となりました。その内訳として、物件費では、クリーン・リサイクルセンター運営費や寄附金収入減に伴うふるさと納税推進事業費などが減少した一方で、放課後児童健全育成事業費や情報管理費、塵芥処理事業費などが増加したことから、全体として、対前年度比２億3,137万円（6.7％）増の36億9,904万２千円（構成比12.1％）となりました。

補助費等については、国勢調査費や水道事業会計事業費などが増加した一方で、衛生処理組合負担金や交通政策費、ふるさと納税推進事業費などが減少したことから、全体としては、対前年度比10億9,820万８千円（29.3％）減の26億4,755万８千円（構成比8.6％）となりました。

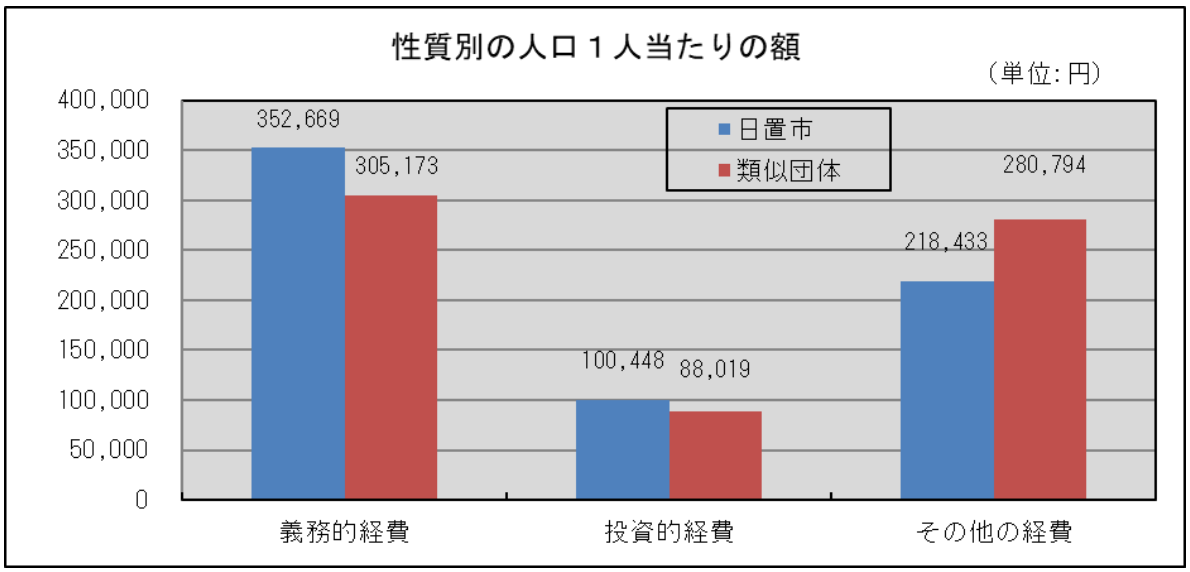
積立金については、財政調整基金への積立金や施設整備基金への積立金などが増加した一方で、将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金などが減少したことから、全体としては、対前年度比8,306万２千円（10.9％）減の６億7,883万５千円（構成比2.2％）となりました。

繰出金については、国民宿舎事業費などが減少した一方で、国民健康保険基盤安定化等事業費や健康交流館事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比9,208万円（3.5％）増の27億5,631万７千円（構成比9.0％）となりました。

≪性質別歳出決算の状況≫　　（単位：千円、％）

区分		令和7年度（人口45,667人 R8.1.1） 決算額	構成比	1人当たりの額（円）	令和6年度 決算額	構成比	比較 増減額	増減率	類似団体（人口31,789人 R7.1.1） 決算額	構成比	1人当たりの額（円）
義務的経費		16,105,347	52.5	352,669	15,986,739	52.0	118,608	0.7	9,701,144	45.3	305,173
	人件費	4,491,649	14.6	98,357	4,260,928	13.9	230,721	5.4	3,148,510	14.7	99,044
	扶助費	8,199,543	26.7	179,550	8,303,272	27.0	△ 103,729	△ 1.2	4,601,903	21.5	144,764
	公債費	3,414,155	11.1	74,762	3,422,539	11.1	△ 8,384	△ 0.2	1,950,732	9.1	61,365
投資的経費		4,587,145	15.0	100,448	3,949,513	12.8	637,632	16.1	2,798,036	13.1	88,019
	普通建設事業費	3,881,275	12.7	84,991	3,516,156	11.4	365,119	10.4	2,637,279	12.3	82,962
	うち単独事業	1,613,224	5.3	35,326	1,511,242	4.9	101,982	6.7	1,361,682	6.4	42,835
	災害復旧事業費	705,870	2.3	15,457	433,357	1.4	272,513	62.9	160,757	0.8	5,057
その他の経費		9,975,201	32.5	218,433	10,821,240	35.2	△ 846,039	△ 7.8	8,926,160	41.7	280,794
	物件費	3,699,042	12.1	81,000	3,467,672	11.3	231,370	6.7	2,827,091	13.2	88,933
	維持補修費	193,449	0.6	4,236	181,668	0.6	11,781	6.5	256,728	1.2	8,076
	補助費等	2,647,558	8.6	57,975	3,745,766	12.2	△ 1,098,208	△ 29.3	2,872,263	13.4	90,354
	積立金	678,835	2.2	14,865	761,897	2.5	△ 83,062	△ 10.9	1,033,588	4.8	32,514
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	0	－	304,125	1.4	9,567
	繰出金	2,756,317	9.0	60,357	2,664,237	8.7	92,080	3.5	1,632,365	7.6	51,350
	前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
歳出合計		30,667,693	100.0	671,550	30,757,492	100.0	△ 89,799	△ 0.3	21,425,341	100.0	673,986

＊構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
＊類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。（資料：総務省 令和6年度類似団体別市町村財政指数表）



(2)　目的別

ア　議会費については、議会管理費において議員報酬等の人件費などが増加したことから、対前年度比331万９千円（2.0％）増の１億7,256万１千円（構成比0.6％）となりました。

イ　総務費については、東市来支所空調設備改修等に係る庁舎管理費や減債基金費などが減少した一方で、脱炭素先行地域づくり事業費や情報管理費、賦課徴収費などが増加したことから、全体としては、対前年度比３億3,423万１千円（10.5％）増の35億2,937万４千円（構成比11.5％）となりました。

ウ　民生費については、住民税均等割のみ課税世帯臨時支援給付金事業費や調整給付事業費などが減少した一方で、調整給付（不足額給付）事業費や児童手当支給事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比３億6,650万７千円（3.2％）増の117億8,749万７千円（構成比38.4％）となりました。

エ　衛生費については、クリーン・リサイクルセンター運営費や塵芥処理事業費などが増加した一方で、なんさつＥＣＯの杜建設負担金を伴った衛生処理組合負担金や保健センター管理費などが減少したことから、全体としては、対前年度比６億8,888万７千円（22.1％）減の24億2,942万８千円（構成比7.9％）となりました。

オ　労働費についてはシルバー人材センターへの補助金など、前年度と同額の1,285万円となりました。

カ　農林水産業費については、農業水路等長寿命化防災減災事業や農地耕作条件改善事業費などが増加した一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や森林環境譲与税活用事業費などが減少したことから、全体としては、対前年度比6,302万９千円（4.4％）減の13億5,981万７千円（構成比4.4％）となりました。

キ　商工費については、健康交流館事業費や民間利活用推進事業費などが増加した一方で、ふるさと納税推進事業費や国民宿舎事業費などが減少したことから、全体としては、対前年度比１億569万６千円（6.2％）減の16億517万３千円（構成比5.2％）となりました。

ク　土木費については、通学路交通安全事業費や土地開発基金費、橋梁修繕事業費などが増加した一方で、道整備交付金事業や河川整備事業費、住環境整備事業費などが減少したことから、全体としては、

対前年度比549万９千円（0.2％）減の22億3,136万９千円（構成比7.3％）となりました。

ケ　消防費については、消防施設整備費や非常備消防総務管理費が減少した一方で、消防本部費や災害対策費などが増加したことから、全体としては、対前年度比380万３千円（0.4％）増の８億7,628万７千円（構成比2.9％）となりました。

コ　教育費については、Ｂ＆Ｇ海洋センター及び伊集院あいハウジング陸上競技場の改修等に伴う体育施設管理運営費や給食センター管理運営費、教育指導費などが増加した一方で、小学校維持補修費や伊集院小学校校舎増築建築工事等を含む小学校建設事業費などが減少したことなどから、全体としては、対前年度比１億9,867万７千円（7.2％）減の25億4,331万２千円（構成比8.3％）となりました。

サ　災害復旧費については、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費などが増加したことから、全体としては、対前年度比２億7,251万３千円（62.9％）増の７億587万円（構成比2.3％）となりました。

シ　公債費については、旧合併特例事業債や過疎対策事業債などに係る元利償還金が増加した一方で、臨時財政対策債や一般補助施設整備等事業債などに係る元利償還金が減少したことから、全体としては、対前年度比838万４千円（0.2％）減の34億1,415万５千円（構成比11.1％）となりました。

≪目的別歳出決算の状況≫

（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	172,561	0.6	169,242	0.6	3,319	2.0
総　務　費	3,529,374	11.5	3,195,143	10.4	334,231	10.5
民　生　費	11,787,497	38.4	11,420,990	37.1	366,507	3.2
衛　生　費	2,429,428	7.9	3,118,315	10.1	△ 688,887	△ 22.1
労　働　費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,359,817	4.4	1,422,846	4.6	△ 63,029	△ 4.4
商　工　費	1,605,173	5.2	1,710,869	5.6	△ 105,696	△ 6.2
土　木　費	2,231,369	7.3	2,236,868	7.3	△ 5,499	△ 0.2
消　防　費	876,287	2.9	872,484	2.8	3,803	0.4
教　育　費	2,543,312	8.3	2,741,989	8.9	△ 198,677	△ 7.2
災害復旧費	705,870	2.3	433,357	1.4	272,513	62.9
公　債　費	3,414,155	11.1	3,422,539	11.1	△ 8,384	△ 0.2
諸　支　出　金	－	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳　出　合　計	30,667,693	100.0	30,757,492	100.0	△ 89,799	△ 0.3

＊構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

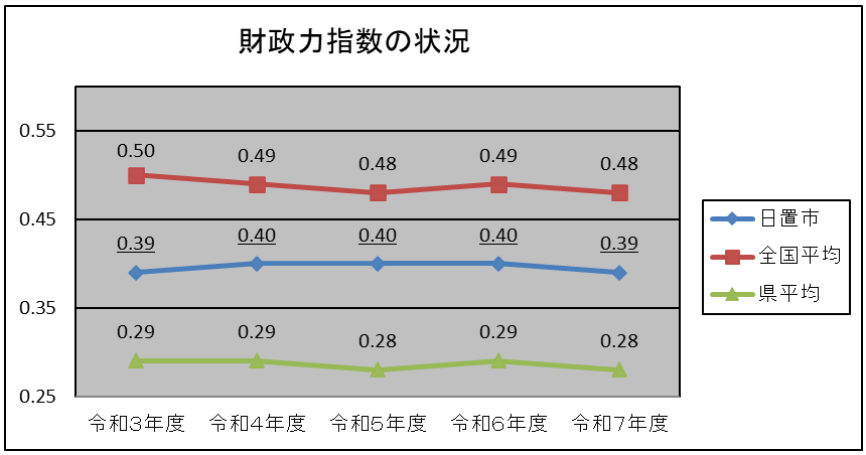
5　財政指標等の状況

≪財政指標の状況≫

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	日置市	0.39	0.40	0.4	0.40	0.39
	全国平均	0.5	0.49	0.48	0.49	0.48
	県平均	0.29	0.29	0.28	0.29	0.28
経常収支比率	日置市	84.2	90.1	92.0	92.4	92.8
	全国平均	88.9	92.2	93.1	93.8	93.3
	県平均	86.3	90.5	90.7	90.5	90.1
実質公債費比率	日置市	7.2	7.8	8.1	8.5	8.6
	全国平均	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5
	県平均	7.0	7.1	7.1	6.9	6.6

(1)　財政力指数

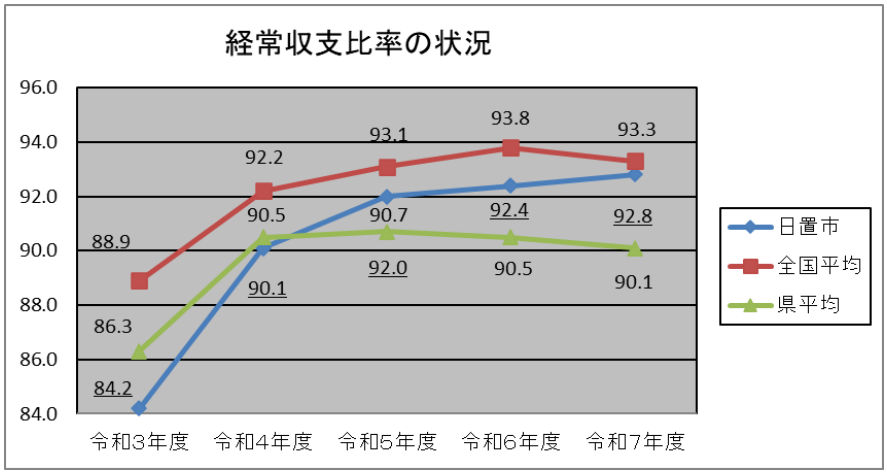
財政基盤の強さを示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３か年度の平均値で算出します。財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表すため、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「１」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和７年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01ポイント減の0.39となりました。



(2)　経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになりま

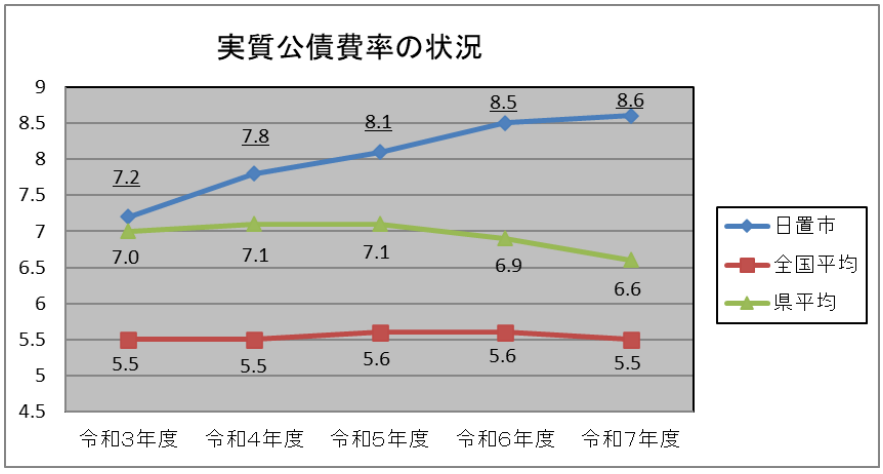
す。令和７年度の本市の経常収支比率は、地方税や地方交付税などの経常一般財源の総額（分母）が増加したものの、人件費や物件費などの経常経費の総額（分子）の増加率が大きかったことから、対前年度比0.4ポイント増加し、92.8％となりました。



(3)　実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率であり、過去３か年度の平均値で算出します。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すものです。比率が18.0％以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

令和７年度の本市の実質公債費比率は、令和７年度の単年度実質公債費比率が令和４年度の同比率よりも増加したため、対前年度比0.1ポイント増加し、8.6％となりました。



6　健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか１つでも早期健全化基準以上となった場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和７年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

≪健全化判断比率≫　（単位：%）

項　目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	－	－	8.6 (8.5)	8.3 (0.2)
早期健全化基準	12.72 (12.75)	17.72 (17.75)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	－

注　（ ）は前年度数値

≪資金不足比率≫

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足はない。	20%
下水道事業会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		

【用語説明等】

実質赤字比率：　一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率：　全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

将来負担比率：　借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。

資金不足比率：　公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7　将来にわたる実質的な財政負担

(1)　地方債現在高については、対前年度比16億1,663万８千円（5.3%）減の288億9,501万円となりました。

(2)　債務負担行為額については、対前年度比25億4,251万９千円（26.8%）増の120億1,686万９千円となりました。

(3)　積立金現在高については、減債基金とその他特定目的基金の現在高が減少したことから、対前年度比782万５千円（0.1%）減の114億7,250万９千円となりました。

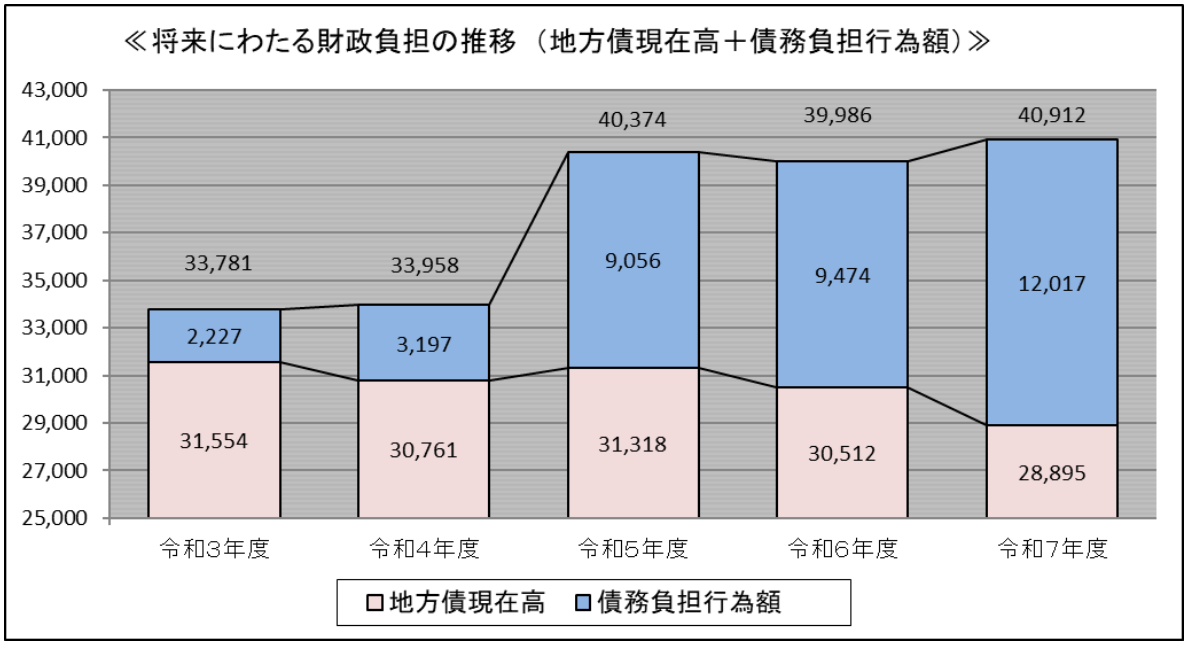
(4)　上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比９億3,370万６千円（3.3%）増の294億3,937万円となりました。

≪将来にわたる実質的な財政負担の状況≫　（単位：千円、%）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	31,553,935	30,761,416	31,317,851	30,511,648	28,895,010	△ 1,616,638	△ 5.3
債務負担行為額	B	2,226,683	3,196,715	9,055,958	9,474,350	12,016,869	2,542,519	26.8
積立金現在高	C	9,515,314	10,619,515	11,348,546	11,480,334	11,472,509	△ 7,825	△ 0.1
内訳	財政調整基金	3,520,476	4,132,463	4,320,419	4,676,854	4,918,966	242,112	5.2
	減債基金	1,363,080	1,912,019	2,224,269	2,304,042	2,148,419	△ 155,623	△ 6.8
	その他特定目的基金	4,631,758	4,575,033	4,803,858	4,499,438	4,405,124	△ 94,314	△ 2.1
A ＋ B － C		24,265,304	23,338,616	29,025,263	28,505,664	29,439,370	933,706	3.3

≪積立金の状況≫

区　分		積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	調整額 d	積立金増減額 a−b+c+d
積立金総額		678,835	1,183,094	496,000	434	△ 7,825
内訳	財政調整基金	13,945	268,269	496,000	436	242,112
	減債基金	44,378	200,000	0	△ 1	△ 155,623
	その他特定目的基金	620,512	714,825	0	△ 1	△ 94,314



第２　令和８年度上半期における補正予算の状況

１　一般会計の状況

令和８年度一般会計の予算は９月末までに３回の補正を行いました。令和８年９月30日現在の一般会計予算現額（９月補正含む。）は、当初予算額に令和７年度からの繰越明許費、６月補正、７月専決処分、９月補正における予算額を反映させ、表１のとおりとなっています。あわせて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表１　令和８年度各会計予算の推移　（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	国民健康保険特別会計	健康交流館事業特別会計	温泉給湯事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
当初予算	32,093,000	12,526,251	5,654,514	133,705	6,435	5,633,975	1,097,622	44,619,251
繰越明許費及び事故繰越	3,477,152	9,533		9,533				3,486,685
６月補正	1,761,813	4,310				4,310		1,766,123
７月補正（専決）	35,000	0						35,000
９月補正	331,202	251,029	154		422	250,429	24	582,231
予算現額	37,698,167	12,791,123	5,654,668	143,238	6,857	5,888,714	1,097,646	50,489,290

公営企業会計

区分	水道事業会計				下水道事業会計			
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
当初予算	1,016,703	987,538	163,700	758,489	840,469	668,777	139,100	336,993
繰越明許費及び事故繰越	27,088	27,089		344,126	14,093	28,301	2,900	3,000
６月補正		△ 16,934				16,935		673
７月補正（専決）								
９月補正	△ 1,151	12,412		△ 1,888		2,626		21,102
予算現額	1,042,640	1,010,105	163,700	1,100,727	854,562	716,639	142,000	361,768

(1)　６月補正　17億6,181万３千円の追加

人事異動等に伴う人件費の補正をはじめ、感染症予防接種事務費、地域総合整備資金貸付事業、消防本部南分遣所の改修事業のほか、繰越明許費の設定、債務負担行為の補正など、所要の予算を編成いたしました。

その内訳として、議会費について、議会管理費の減額により、145万９千円を減額計上しました。

総務費について、地域活性化企業人事業費や脱炭素先行地域づくり事業費の減額などにより、7,386万１千円を減額計上しました。

民生費について、老人福祉センター管理運営費や児童福祉総務管理費の増額などにより、139万２千円を増額計上しました。

衛生費について、感染症予防接種事務費の増額などにより、2,196万８千円を増額計上しました。

農林水産業費について、中山地域等直接支払交付金事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費の増額などにより、1,252万８千円を増額計上しました。

商工費について、商工業振興費や地域総合整備資金貸付事業費の増額などにより、16億6,326万１千円を増額計上しました。

土木費について、公園管理費や公営住宅管理費の増額などにより、118万２千円を増額計上しました。

消防費について、消防本部費や災害対策費の増額により、9,646万８千円を増額計上しました。

教育費について、小学校管理費や文化施設総務管理費の増額などにより、3,755万８千円を増額計上しました。

災害復旧費について、現年単独治山施設災害復旧費の増額により、277万６千円を増額計上しました。

(2)　７月補正（専決処分）　3,500万円の追加

物価高騰の影響を受けた事業者に対する支援に伴う農林水産業費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その内訳として、農林水産業費について、付加価値創造支援事業費（第２弾）の増額により3,500万円を増額計上しました。

(3)　９月補正　３億3,120万２千円の追加

地方特例交付金及び普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、前年度の事業確定に伴う国庫支出金及び県支出金の精算返納金、減債基金積立金、プロスポーツチーム地域振興・活性化事業などの歳入歳出予算のほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の補正など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費について、議会管理費の減額により、215万６千円を減額計上しました。

総務費について、減債基金費や賦課徴収費の増額などにより、１億8,211万１千円を増額計上しました。

民生費について、障害者医療給付事業費や保育所運営費の増額などにより、8,627万２千円を増額計上しました。

衛生費について、クリーン・リサイクルセンター運営費の減額などにより、452万円を減額計上しました。

農林水産業費について、産地パワーアップ事業費や日置市エコファンド基金事業費の増額などにより、942万円を増額計上しました。

商工費について、ふるさと納税推進事業費や観光振興費の増額などにより、551万１千円を増額計上しました。

土木費について、公共下水道事業費や公営住宅管理費の増額などにより、755万２千円を増額計上しました。

消防費について、消防本部費の増額などにより、163万８千円を増額計上しました。

教育費について、プロスポーツチーム地域振興・活性化事業費や体育施設管理運営費の増額などにより、2,277万４千円を増額計上しました。

災害復旧費について、現年単独農地農業用施設災害復旧費及び現年単独公共土木施設災害復旧費の増額により、2,260万円を増額計上しました。

第３　令和８年度上半期における予算の執行状況

１　一般会計予算の執行状況

令和８年９月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1)　歳入

総額376億9,816万７千円の予算現額に対し、139億1,580万円が収入済となっており、収入割合は36.9％となっています。

（単位：千円、％）

区　分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率	予算残額
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
市税	5,266,125	14.0	3,317,012	23.8	63.0	1,949,113
地方譲与税	290,101	0.8	69,989	0.5	24.1	220,112
利子割交付金	1,800	0.0	0	0.0	0.0	1,800
配当割交付金	20,000	0.1	3,147	0.0	15.7	16,853
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	0	0.0	0.0	20,000
法人事業税交付金	70,943	0.2	48,493	0.3	68.4	22,450
地方消費税交付金	1,100,000	2.9	779,673	5.6	70.9	320,327
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	15,614	0.1	47.3	17,386
環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	0.0	1
地方特例交付金	85,838	0.2	85,838	0.6	100.0	0
地方交付税	9,408,208	25.0	6,520,751	46.9	69.3	2,887,457
交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	2,139	0.0	48.6	2,261
分担金及び負担金	105,273	0.3	38,695	0.3	36.8	66,578
使用料及び手数料	344,833	0.9	146,752	1.1	42.6	198,081
国庫支出金	7,632,575	20.2	1,215,712	8.7	15.9	6,416,863
県支出金	3,262,808	8.7	259,921	1.9	8.0	3,002,887
財産収入	92,134	0.2	61,473	0.4	66.7	30,661
寄附金	1,572,365	4.2	244,992	1.8	15.6	1,327,373
繰入金	2,422,326	6.4	0	0.0	0.0	2,422,326
繰越金	1,052,364	2.8	1,052,365	7.6	100.0	△ 1
諸収入	166,373	0.4	53,234	0.4	32.0	113,139
地方債	4,746,700	12.6	0	0.0	0.0	4,746,700
歳 入 合 計	37,698,167	100.0	13,915,800	100.0	36.9	23,782,367

(2)　歳出

総額376億9,816万７千円の予算現額に対し、125億4,302万６千円を支出しており、支出割合は33.3％となっています。

（単位：千円、％）

区　分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率	予算残額
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
議 会 費	182,648	0.5	93,522	0.7	51.2	89,126
総 務 費	3,809,550	10.1	1,237,341	9.9	32.5	2,572,209
民 生 費	10,601,736	28.1	4,049,559	32.3	38.2	6,552,177
衛 生 費	4,641,885	12.3	1,321,937	10.5	28.5	3,319,948
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,711,704	4.5	584,149	4.7	34.1	1,127,555
商 工 費	4,487,541	11.9	735,812	5.9	16.4	3,751,729
土 木 費	3,523,159	9.4	951,145	7.6	27.0	2,572,014
消 防 費	1,105,501	2.9	406,016	3.2	36.7	699,485
教 育 費	3,574,805	9.5	1,083,667	8.6	30.3	2,491,138
災害復旧費	734,074	1.9	412,059	3.3	56.1	322,015
公 債 費	3,292,097	8.8	1,654,969	13.2	50.3	1,637,128
予 備 費	20,617	0.1	0	0.0	0.0	20,617
歳 出 合 計	37,698,167	100.2	12,543,026	100.0	33.3	25,155,141

2　特別会計予算の執行状況

令和８年９月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1)　歳入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率	予算残額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
国民健康保険特別会計	5,654,668	44.2	2,284,961	43.8	40.4	3,369,707
健康交流館事業特別会計	143,238	1.1	24,199	0.5	16.9	119,039
温泉給湯事業特別会計	6,857	0.1	3,413	0.1	49.8	3,444
介護保険特別会計	5,888,714	46.0	2,551,964	48.9	43.3	3,336,750
後期高齢者医療特別会計	1,097,646	8.6	349,064	6.7	31.8	748,582
歳　入　合　計	12,791,123	100.0	5,213,601	100.0	40.8	7,577,522

(2)　歳出

（単位：千円、％）

区　分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率	予算残額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
国民健康保険特別会計	5,654,668	44.2	2,201,655	46.2	38.9	3,453,013
健康交流館事業特別会計	143,238	1.1	58,145	1.2	40.6	85,093
温泉給湯事業特別会計	6,857	0.1	1,908	0.0	27.8	4,949
介護保険特別会計	5,888,714	46.0	2,187,432	45.9	37.1	3,701,282
後期高齢者医療特別会計	1,097,646	8.6	313,945	6.6	28.6	783,701
歳　出　合　計	12,791,123	100.0	4,763,085	100.0	37.2	8,028,038

3　企業会計予算の執行状況

令和８年９月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、％）

区　分		予算現額(A)	執行額(B)	執行率	予算残額
		金　額	金　額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業会計	収益的収入	1,043,791	377,886	36.2	665,905
	収益的支出	997,693	221,784	22.2	775,909
	資本的収入	163,700	0	0.0	163,700
	資本的支出	1,102,615	153,759	13.9	948,856
下水道事業会計	収益的収入	854,562	406,454	47.6	448,108
	収益的支出	714,013	109,416	15.3	604,597
	資本的収入	142,000	5,443	3.8	136,557
	資本的支出	340,666	94,452	27.7	246,214

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第４　市民の税負担と住民サービスの状況

１　市民の税負担の状況

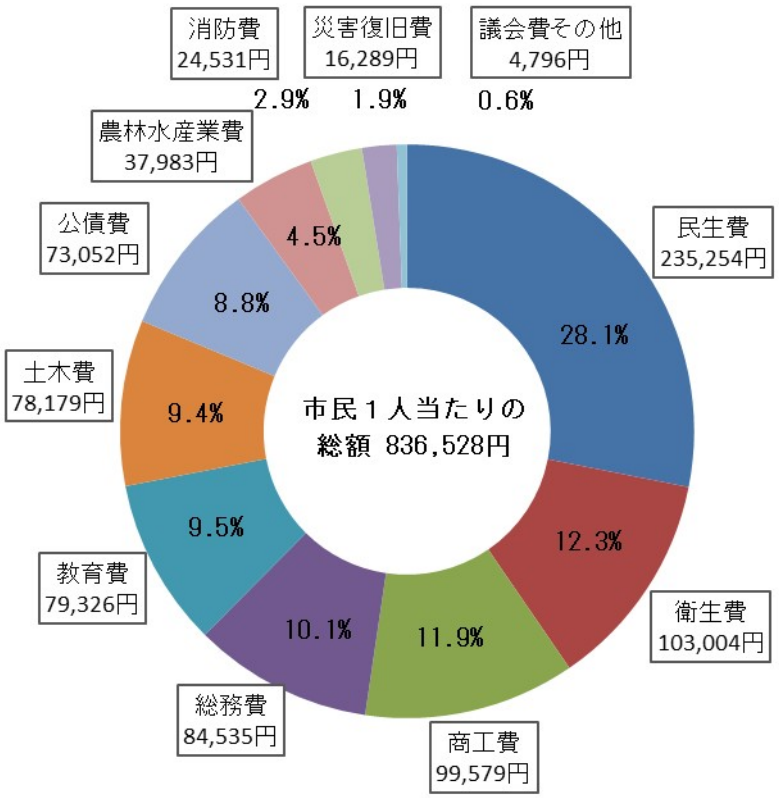
令和８年９月30日現在の市税の予算額を市民１人当たりに換算すると、１人当たり11万6,856円（前年度同期11万1,879円）、１世帯当たり23万5,053円（前年度同期22万6,730円）の負担となります。

令和8年9月30日現在　人口　45,065人　世帯数　22,404世帯　　（単位：円）

区　　分		予　算　現　額	１　人　当　た　り	１世帯当たり
市民税		2,014,565,000	44,704	89,920
	個人	1,815,608,000	40,289	81,039
	法人	198,957,000	4,415	8,880
固定資産税		2,760,864,000	61,264	123,231
	固定資産税	2,732,448,000	60,633	121,963
	国有資産等市町村交付金	28,416,000	631	1,268
軽自動車税		211,475,000	4,693	9,439
市町村たばこ税		278,027,000	6,169	12,410
入湯税		1,194,000	26	53
合　　計		5,266,125,000	116,856	235,053

２　住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和８年９月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民１人当たり83万6,528円（前年度同期73万9,664円）、１世帯当たり168万2,653円（前年度同期149万8,969円）となります。



第５　市債及び一時借入金の状況

１　市債の状況

市債の現在高（令和８年９月30日現在）は下表のとおりです。目的別では土木債が25.9％と最も高く、次いで衛生債の14.9％、教育債の14.2％となっています。市民１人当たりの負担については、令和８年９月末で、67万8,020円（前年度同期64万8,700円）となっています。

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度末現在高（A）	令和８年度増減見込額 借入見込額（B）	令和８年度増減見込額 償還見込額（C）	令和8年度末現在高見込額 (A)＋(B)－(C)	構成比
1 普通債	22,510,287	4,649,400	2,288,952	24,870,735	81.4
(1)総　務	3,138,105	152,700	439,087	2,851,718	9.3
(2)民　生	305,751	127,000	38,991	393,760	1.3
(3)衛　生	4,322,209	285,500	55,438	4,552,271	14.9
(4)農林水産	1,853,734	225,600	144,660	1,934,674	6.3
うち公有林整備	4,089	0	1,032	3,057	0.0
(5)商　工	0	1,666,000	0	1,666,000	5.5
うちふるさと融資	0	1,666,000	0	1,666,000	5.5
(6)土　木	7,878,507	1,058,200	1,018,409	7,918,298	25.9
うち公営住宅	568,926	0	91,840	477,086	1.6
(7)消　防	1,322,364	98,300	217,084	1,203,580	3.9
(8)教　育	3,689,617	1,036,100	375,283	4,350,434	14.2
2 災害復旧債	288,123	97,300	42,112	343,311	1.1
3 その他	6,096,600	0	755,656	5,340,944	17.5
(1)住民税等減税補てん債	1,204	0	1,204	0	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	6,057,215	0	751,917	5,305,298	17.4
(4)減収補てん債	38,181	0	2,535	35,646	0.1
合　計	28,895,010	4,746,700	3,086,720	30,554,990	100.0
普通債のうち辺地債	163,972	72,700	26,119	210,553	0.7
普通債のうち過疎債	5,143,838	1,341,800	330,973	6,154,665	20.1
普通債のうち合併特例債	12,768,644	162,400	1,632,825	11,298,219	37.0

＊構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

２　一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和８年９月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第６　市有財産の状況

令和８年９月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1　土地　　（単位：㎡）

区分		令和８年３月31日現在	令和８年９月30日現在	増減	備考
本庁舎		26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	23,263.35	23,263.35	0.00	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	434,759.96	434,759.96	0.00	
	公営住宅	211,985.00	209,025.90	△ 2,959.10	
	公園	875,260.31	875,260.31	0.00	
	その他の施設	1,448,722.87	1,448,722.87	0.00	
山林		6,388,428.09	6,388,428.09	0.00	
一般住宅		7,905.61	7,905.61	0.00	
教職員住宅		9,196.79	8,899.23	△ 297.56	
その他		565,438.91	567,802.92	2,364.01	
合計		9,991,886.71	9,990,994.06	△ 892.65	

2　建物　　（単位：㎡）

区分		令和８年３月31日現在	令和８年９月30日現在	増減	備考
本庁舎		15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,327.72	4,327.72	0.00	
	その他の施設	1,253.66	1,253.66	0.00	
公共用財産	学校	85,616.10	85,616.10	0.00	
	公営住宅	68,260.75	67,715.75	△ 545.00	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	126,454.13	126,454.13	0.00	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,021.93	3,021.93	0.00	
教職員住宅		1,609.52	1,527.52	△ 82.00	
その他		6,101.00	6,646.00	545.00	
合計		315,915.94	315,833.94	△ 82.00	

3　有価証券　　（単位：千円）

区分	令和８年３月31日現在	令和８年９月30日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

4　出資による権利　　（単位：千円）

区分	令和８年３月31日現在	令和８年９月30日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

5　基金　　（単位：千円）

区分	令和８年３月31日現在	令和８年９月30日現在	増減	備考
財政調整基金	5,187,235	5,493,708	306,473	
減債基金	2,148,419	2,154,399	5,980	
施設整備基金	2,452,199	2,465,348	13,149	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	360,776	338,008	△ 22,768	
温泉給湯事業基金	3,910	3,916	6	
介護保険給付費準備基金	799,506	927,658	128,152	
土地開発基金	150,000	150,000	0	
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,947	31,959	12	うち、現金7,822、導入牛24,137
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,012	17,017	5	うち、現金2,035、導入牛14,982
奨学資金貸付基金	102,512	102,512	0	うち、現金85,224、貸付額17,288
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	184,121	726,695	542,574	
地域づくり推進基金	1,095,308	1,012,347	△ 82,961	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	5,418	5,426	8	
森林環境譲与税基金	13,492	14,888	1,396	
学校教育施設整備基金	6,105	6,114	9	
合計	12,746,017	13,638,052	892,035	